

# 米欧 ハイ・インカムオープン (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券

## 償還交付運用報告書

第142期(償還日2017年7月4日)

作成対象期間(2017年6月6日～2017年7月4日)

第142期末(2017年7月4日)	
償還価額	6,575円83銭
純資産総額	687百万円
第142期	
騰落率	△ 0.9%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、高利回り社債オープン マザーファンドおよびユーロ高利回り社債オープン マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ておよびユーロ建ての高利回り事業債に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

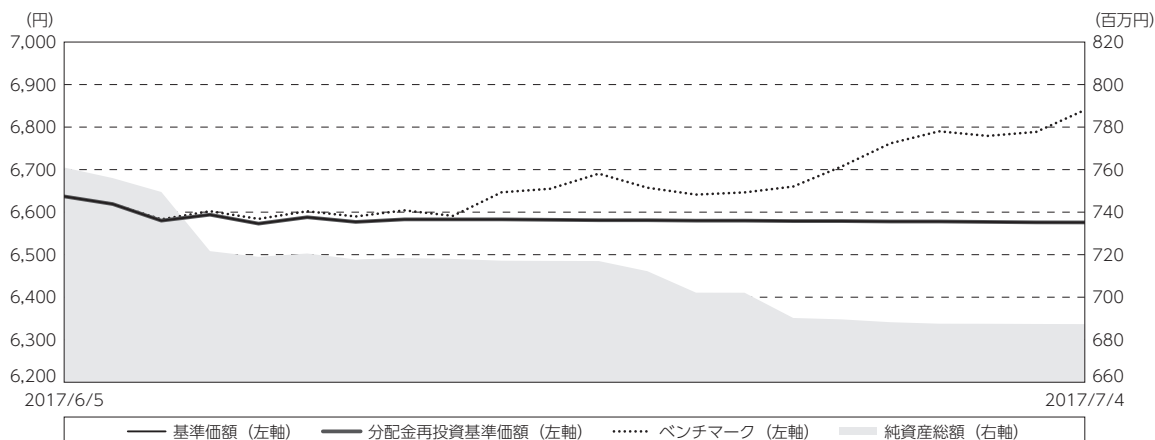


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2017年6月6日～2017年7月4日)



第 142 期 首： 6,637円

第142期末(償還日)：6,575円83銭 (既払分配金(税込み)：一円)

騰 落 率： △ 0.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年6月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、「BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)」と「BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)」を50%：50%の比率で当社が独自に合成したものです。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2017年6月5日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の6,637円から償還時には6,575.83円となりました。

- ・実質的に投資しているハイ・イールド債券からのインカムゲイン(利息収入)
- ・実質的に投資しているハイ・イールド債券からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・ユーロ/円の為替変動
- ・ドル/円の為替変動

## 1万口当たりの費用明細

(2017年6月6日～2017年7月4日)

項 目	第142期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 9	% 0.142	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(5)	(0.077)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(4)	(0.060)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(0)	(0.004)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	9	0.146	
作成期間の平均基準価額は、6,577円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

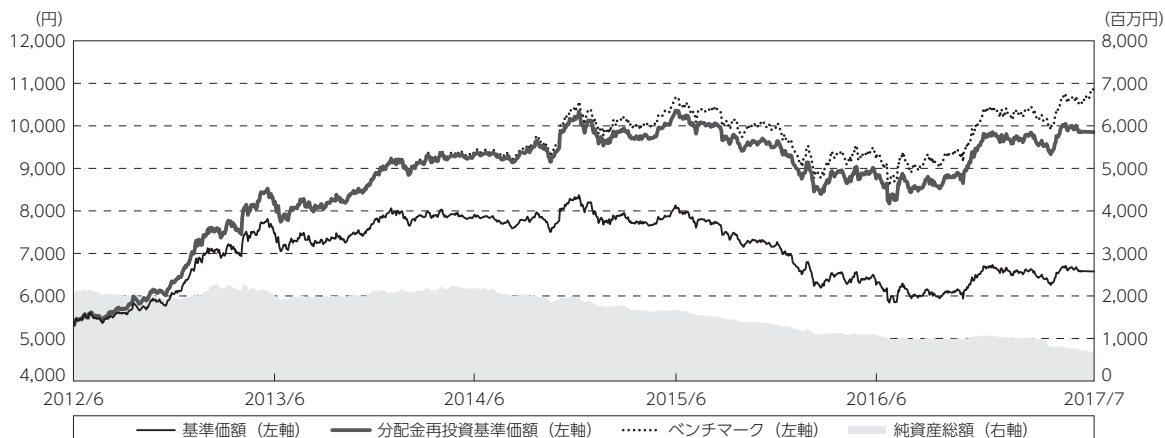
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年6月5日～2017年7月4日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2012年6月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、「BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)」と「BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)」を50%：50%の比率で当社が独自に合成したものです。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2012年6月5日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2012年6月5日 決算日	2013年6月5日 決算日	2014年6月5日 決算日	2015年6月5日 決算日	2016年6月6日 決算日	2017年6月5日 決算日	2017年7月4日 償還日
基準価額 (円)	5,315	7,476	7,861	8,056	6,263	6,637	6,575.83
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	600	600	600	430	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	54.6	13.7	10.6	△ 15.2	13.5	△ 0.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	54.5	14.6	13.0	△ 13.3	15.1	3.1
純資産総額 (百万円)	2,079	2,014	2,176	1,667	1,060	760	687

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

\* ベンチマークは、①「BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)」と②「BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)」を50%：50%の比率で当社が独自に合成したものです。

\* ①の「BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)」はBofA Merrill Lynch US High Yield, Cash Pay, Constrained Index (USドルベース)をもとに、②の「BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)」はBofA Merrill Lynch Euro High Yield Constrained Index (ユーロベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場中値)で円換算しております。

(出所) ブルームバーグ(出所および許可) パンクオブアメリカ・メリルリンチ

**投資環境**

(2017年6月6日～2017年7月4日)

米国ハイ・イールド債券市場は、当作成期間では下落しました（トータルリターン・米ドルベース）。米国の主要経済指標やFRB（米連邦準備制度理事会）の動向などに左右されました。

欧州ハイ・イールド債券市場は、当作成期間では上昇しました（トータルリターン・ユーロベース）。原油価格やECB（欧州中央銀行）の動向などに左右されました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年6月6日～2017年7月4日)

**[米欧 ハイ・インカムオープン]**

当ファンドは、親投資信託である「高利回り社債オープン マザーファンド」及び「ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド」をそれぞれ、概ね50%程度ずつ組み入れて運用を行いました。また、償還対応のため、2017年6月上旬には、ポートフォリオのキャッシュ化を始めました。

**[高利回り社債オープン マザーファンド]**

- ・主として米ドル建てのハイ・イールド・ボンドへ投資を行い、高位の組入比率を維持しました。
- ・個別発行体の信用力分析を重視して銘柄選定を行い（ボトムアップ・アプローチ）、ポートフォリオを構築しました。

**[ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド]**

- ・主としてユーロ建てのハイ・イールド・ボンドへ投資を行い、高位の組入比率を維持しました。
- ・キャッシュフロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を選定し、ポートフォリオを構築しました。
- ・償還対応のため2017年6月上旬に保有債券の全売却を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

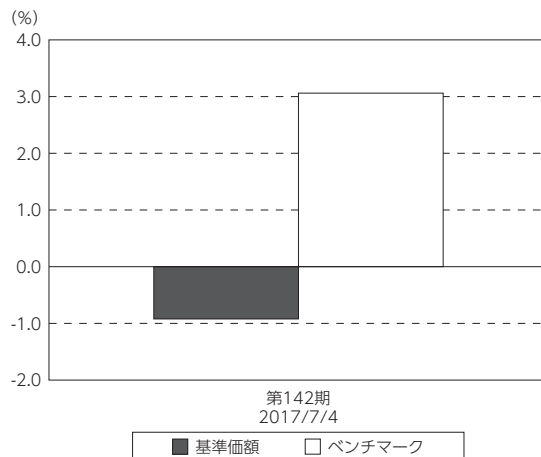
(2017年6月6日～2017年7月4日)

当作成期間の基準価額の騰落率は-0.9%となり、ベンチマークの+3.1%を4.0ポイント下回りました。

## (主なマイナス要因)

- ・償還対応に伴うキャッシュ効果

## 基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) ベンチマークは、「BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス (円換算ベース)」と「BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス (円換算ベース)」を50%：50%の比率で当社が独自に合成したものです。

## 分配金

(2017年6月6日～2017年7月4日)

償還のため分配は行いませんでした。

## 設定来の運用経過

## &lt;設定来の基準価額の推移&gt;



## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時6,575.83円となりました。設定来お支払した分配金は1万円当たり7,705円となりました。

## 第1-3期 (2005年8月1日～2005年12月5日)

円/ドルと円/ユーロの為替レート、及び米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向の影響を受けて推移しました。当期間においては、主にドル高・円安、ユーロ高・円安が進んだことが、基準価額にプラスに寄与しました。

## 第4-9期 (2005年12月6日～2006年6月5日)

円/ドルと円/ユーロの為替レート、及び米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向の影響を受けて推移しました。当期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドからの収益や、為替がユーロ高・円安となったことが基準価額にプラスに作用する一方、ドル安・円高の進行がマイナスに影響しました。

## 第10-15期 (2006年6月6日～2006年12月5日)

円/ドルと円/ユーロの為替レート、及び米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向の影響を受けて推移しました。当期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドからの収益や、為替がドル高・円安、ユーロ高・円安となったことが基準価額にプラスに作用しました。

## 第16-21期 (2006年12月6日～2007年6月5日)

円/ドルと円/ユーロの為替レート、及び米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向の影響を受けて推

移しました。当期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドからの収益や、為替がドル高・円安、ユーロ高・円安となったことが基準価額にプラスに作用しました。

#### 第22-27期（2007年6月6日～2007年12月5日）

円／ドルと円／ユーロの為替レート、及び米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向の影響を受けて推移しました。当期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドからの収益が基準価額にプラスに作用しましたが、為替がドル安・円高、ユーロ安・円高となったことが基準価額にマイナスに作用しました。

#### 第28-33期（2007年12月6日～2008年6月5日）

米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向と、円／ドルと円／ユーロの為替レートの影響を受けて推移しました。当期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドからの収益が基準価額にプラスに作用しました。為替については、円／ドルがドル安・円高となったことがマイナスに作用しましたが、円／ユーロがユーロ高・円安となったことはプラスに作用しました。

#### 第34-39期（2008年6月6日～2008年12月5日）

米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向と、円／ドルと円／ユーロの為替レートの影響を受けて推移しました。米欧ハイ・イールド・ボンドからのクーポン収入が基準価額にプラスに作用しましたが、債券価格の下落はマイナスに作用しました。また、為替レートが、ドル安・円高、ユーロ安・円高となったことも基準価額にマイナスに作用しました。

#### 第40-45期（2008年12月6日～2009年6月5日）

米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向と、円／ドルと円／ユーロの為替レートの影響を受けて推移しました。当作成期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドの価格上昇とクーポン収入が基準価額にプラスに作用しました。また、為替レートが、ドル高・円安、ユーロ高・円安となったことも基準価額にプラスに作用しました。

#### 第46-51期（2009年6月6日～2009年12月7日）

米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向と、円／ドルと円／ユーロの為替レートの影響を受けて推移しました。当作成期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドの価格上昇とクーポン収入が基準価額にプラスに作用しました。一方、為替レートが、ドル安・円高、ユーロ安・円高となったことは基準価額にマイナスに作用しました。

#### 第52-57期（2009年12月8日～2010年6月7日）

米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向と、円／ドルと円／ユーロの為替レートの影響を受けて推移しました。当作成期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入とドル高・円安が基準価額にプラスに作用しました。一方、為替レートが、ユーロ安・円高となったことは基準価額にマイナスに作用しました。



**第58-63期（2010年6月8日～2010年12月6日）**

米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向と、円／ドルと円／ユーロの為替レートの影響を受けて推移しました。当作成期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入とユーロ高・円安が基準価額にプラスに作用しました。一方、為替レートが、ドル安・円高となったことは基準価額にマイナスに作用しました。

**第64-69期（2010年12月7日～2011年6月6日）**

米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向と、円／ドルと円／ユーロの為替レートの影響を受けて推移しました。当作成期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入とユーロ高・円安が基準価額にプラスに作用しました。一方、為替レートが、ドル安・円高となったことは基準価額にマイナスに作用しました。

**第70-75期（2011年6月7日～2011年12月5日）**

米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向と、円／ドルと円／ユーロの為替レートの影響を受けて推移しました。当作成期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドのクーポン収入が基準価額にプラスに作用しました。一方、米欧ハイ・イールド・ボンドの価格下落や為替がユーロ安・円高、ドル安・円高となったことは基準価額にマイナスに作用しました。

**第76-81期（2011年12月6日～2012年6月5日）**

米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向と、円／ドルと円／ユーロの為替レートの影響を受けて推移しました。当作成期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドの価格上昇やクーポン収入とドル高・円安が基準価額にプラスに作用しました。一方、為替レートが、ユーロ安・円高となったことは基準価額にマイナスに作用しました。

**第82-87期（2012年6月6日～2012年12月5日）**

米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向と、円／ドルと円／ユーロの為替レートの影響を受けて推移しました。当作成期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドのクーポン収入や価格上昇、および為替がドル高・円安、ユーロ高・円安となったことが基準価額にプラスに作用しました。

**第88-93期（2012年12月6日～2013年6月5日）**

米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向と、円／ドルと円／ユーロの為替レートの影響を受けて推移しました。当作成期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドのクーポン収入や価格上昇、および為替がドル高・円安、ユーロ高・円安となったことが基準価額にプラスに作用しました。

**第94-99期（2013年6月6日～2013年12月5日）**

米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向と、円／ドルと円／ユーロの為替レートの影響を受けて推移しました。当作成期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドのクーポン収入や価格上昇、および為

替がドル高・円安、ユーロ高・円安となったことが基準価額にプラスに作用しました。

#### 第100-105期（2013年12月6日～2014年6月5日）

米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向と、円／ドルと円／ユーロの為替レートの影響を受けて推移しました。当作成期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドのクーポン収入や価格上昇などが基準価額にプラスに作用しました。

#### 第106-111期（2014年6月6日～2014年12月5日）

米欧ハイ・イールド・ボンド市場の動向と、円／ドルと円／ユーロの為替レートの影響を受けて推移しました。当作成期間においては、米欧ハイ・イールド・ボンドのクーポン収入、および為替がドル高・円安、ユーロ高・円安となったことが基準価額にプラスに作用しました。

#### 第112-117期（2014年12月6日～2015年6月5日）

米欧ハイ・イールド・ボンドのクーポン収入や価格上昇が基準価額にプラスに作用しました。一方で、為替がユーロ安・円高となったことなどが基準価額にマイナスに影響しました。

#### 第118-123期（2015年6月6日～2015年12月7日）

米欧ハイ・イールド・ボンドのクーポン収入が基準価額にプラスに作用しました。一方で、米欧ハイ・イールド・ボンドの価格下落や為替がユーロ安・円高となったことなどが基準価額にマイナスに影響しました。

#### 第124-129期（2015年12月8日～2016年6月6日）

米欧ハイ・イールド・ボンドのクーポン収入や米欧ハイ・イールド・ボンドの価格上昇が基準価額にプラスに作用しました。一方で、ドル安・円高、ユーロ安・円高となったことなどが基準価額にマイナスに影響しました。

#### 第130-135期（2016年6月7日～2016年12月5日）

- ・実質的に投資しているハイ・イールド債券からのインカムゲイン（利息収入）
- ・実質的に投資しているハイ・イールド債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・ユーロ／円の為替変動
- ・ドル／円の為替変動

#### 第136-141期（2016年12月6日～2017年6月5日）

- ・実質的に投資しているハイ・イールド債券からのインカムゲイン（利息収入）
- ・実質的に投資しているハイ・イールド債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・ユーロ／円の為替変動
- ・ドル／円の為替変動

## 第142期（2017年6月6日～2017年7月4日）

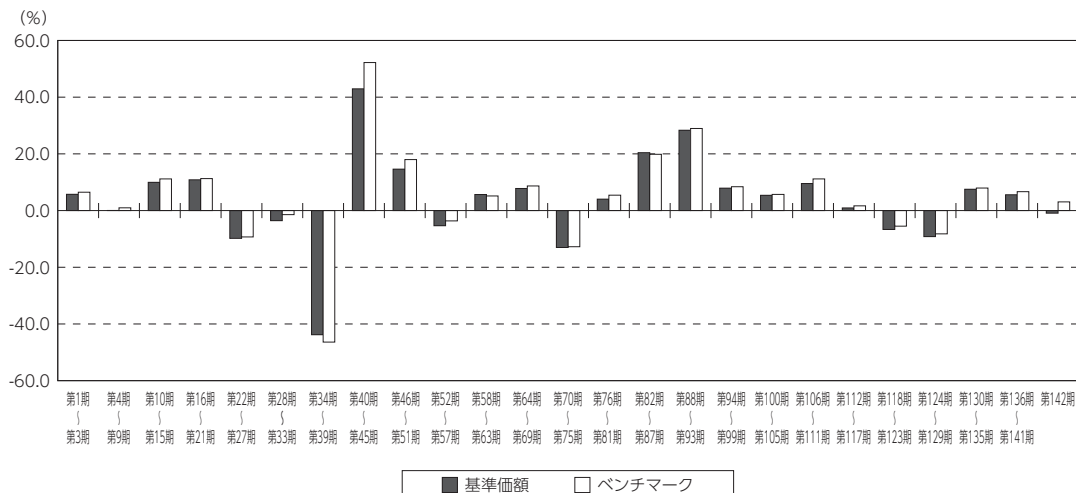
- ・実質的に投資しているハイ・イールド債券からのインカムゲイン（利息収入）
- ・実質的に投資しているハイ・イールド債券からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・ユーロ/円の為替変動
- ・ドル/円の為替変動

## ○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマークが+138.8%となったのに対し、基準価額の騰落率\*は+86.7%となりました。個別銘柄の銘柄選択効果やセクター配分効果がマイナスに影響する局面が多かったこと、償還に向けてキャッシュ化を進める過程で市場の上昇についていけなかったこと等がマイナスに影響しました。

\*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

＜基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) ベンチマークは、「BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)」と「BofA・メリルリンチ・ユーロ・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス(円換算ベース)」を50%：50%の比率で当社が独自に合成したものです。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

## お知らせ

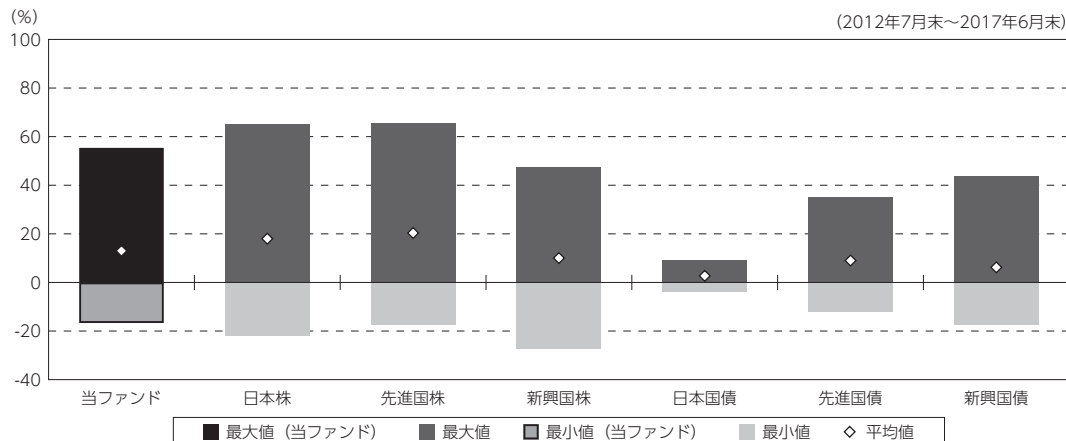
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2017年7月4日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2005年8月1日)	
運用方針	<p>米ドル建ておよびユーロ建ての高利回り事業債を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。</p> <p>米ドル建て資産およびユーロ建て資産への配分は50%：50%程度を基本とします。</p> <p>米ドル建ての高利回り事業債への投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。</p> <p>ユーロ建ての高利回り事業債への投資にあたっては、投資対象の調査、クレジット分析をベースに、分散投資にも一定の配慮を行うことで、リスクの低減を図りつつ、付加価値の獲得を目指します。</p> <p>実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	米欧 ハイ・インカムオープン	「高利回り社債オープン マザーファンド」および「ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。 なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	高利回り社債オープン マザーファンド	米国ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とします。
	ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド	ユーロ建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とします。
運用方法	高利回り社債オープン マザーファンドおよびユーロ高利回り社債オープン マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ておよびユーロ建ての高利回り事業債に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 16.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	13.0	18.0	20.3	10.0	2.7	9.0	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年7月から2017年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2017年7月4日現在)

2017年7月4日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第142期末(償還日)
	2017年7月4日
純資産総額	687,342,310円
受益権総口数	1,045,255,247口
1万口当たり償還価額	6,575円83銭

(注) 当作成期間中（第142期）における追加設定元本額は0円、同解約元本額は101,414,288円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)